



TITLE:

山岡亮一先生を偲んで

AUTHOR(S):

中野, 一新

CITATION:

中野, 一新. 山岡亮一先生を偲んで. 経済論叢 1992, 149(1-2-3): 193-196

ISSUE DATE:

1992-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/44814>

RIGHT:

經濟論叢

第149卷 第1・2・3号

哀 辭

故 山岡亮一名誉教授遺影および略歴

いわゆる「コンツェルン」考……………	下 谷 政 弘	1
G・マリーノズの外国為替論 (2)……………	本 山 美 彦	21
マレーシアの原木資源と輸出代替化戦略の問題点……………	中 島 健 二	40
アメリカ鉄鋼資本の多角的事業展開と 日米合併企業の位置づけ (3)……………	石 川 康 宏	67
短期調整過程の二類型 (2)……………	森 岡 真 史	79
利益処分会計と剰余金処分会計……………	藤 井 深	97
多属性効用分析の集団意志決定への拡張……………	朴 時 炫	113
ケインズ・利潤・貨幣……………	服 部 茂 幸	140
外部効果と保護政策下の國民經濟の形成……………	松 尾 昌 宏	155
1930年代朝鮮における総督府の農村統制……………	朴 ソ ブ	171

追 憶 文

山岡亮一先生を偲ぶ……………	関 順 也	189
山岡亮一先生を偲んで……………	中 野 一 新	193

平成4年1・2・3月

京都大學經濟學會

山岡亮一先生を偲んで

中 野 一 新

「一農政学徒として終始した40余年間の悩みを申し上げます」。こういわれて、山岡亮一先生は最終講義（京都大学退官記念講義）の口火を切られた。それは、いまからちょうど20年前の先生のお誕生日、1972年2月10日のことだが、法経7番教室の教壇に立たれた当日の先生のお姿は、私の脳裏をいまも離れない。

この日の講義で、先生は戦前来の研究生活を顧みながら、御自分の農業・農民観、各国における農業問題の異同、農業経済学研究者がつねに心すべき研究姿勢等々について諄々と説かれ、聴講者に大きな感銘を与えた。なかでも、“一農政学徒の悩み”（最終講義の演題）として指摘された3つのテーマは、長い研究生活をととして先生が考え抜かれてきたそれであり、山岡先生の学風の根幹を知るうえで決定的に重要なことであった。そこで、先生が私たちに直接語ってくださったふたつの資料——①山岡先生の最終講義内容を掲載している『農業と経済』第38巻第6号（1972年5月）、②京都大学経済学部『思い出草・第2集』（1990年6月）所収の山岡先生インタビューの章——をもとにしつつ、先生が最終講義で年来の“悩み”だと語られた3つのテーマについて紹介し、山岡先生がつねづね何をお考えになり、私たち後学の研究者に何を期待しておられたのかを顧みてみたい。

山岡先生の第1の「悩み」は、資本主義発展と小農という問題である。欧米の地代論研究からスタートされた先生は、過渡期——とりわけ封建社会から資本主義社会への移行期——における地代形態、ひいては過渡期における農業のあり様について強い関心を抱かれ、「過渡期にこそ開花する」（先生の見解）小農の問題を長らく研究対象の中心にすえてこられた。先生は、K. カウツキーの著作『農業問題』をゼミナールのテキストとして再々使用され、この書物は執筆された当時（19世紀末）の最高水準をいく作品であることを強調されたが、同時に、カウツキーがふれていない各国農業がもっている「不確定な要素というか、何か不可思議なもの」も大切にしなければならないと、くり

返し力説されていたのが印象的である。理論上は、カウツキーが試みたように純粋資本主義のもとでの農業ということを前提にして、農業経済理論を組み立てる方法もあってよいが、現実には、資本主義が高度に発展しても、小農は資本による収奪をうけながら長らく存続するし、恐らく現存する各国資本主義それ自体は小農問題を克服する力をもたないであろうというのが、先生の持論であった。最終講義で先生は、資本主義社会ではどうにも解決できない問題を、小農の形態で持ち込まれた社会主義社会が、これにどう対応していくかが大きな課題であり、若い研究者はこの課題にぜひとも挑戦してほしいと要望された。いまなお先生が御存命だったなら、ロシアや東欧の旧社会主義諸国の農業生産体制の現実を、どのように受けとめられるのであろうか。

先生のふたつめの「悩み」は、農地改革によって創出された戦後自作農（山岡先生は「小農」の一種と把握）をいかに学問的に考えていったらいいかという問題である。同じ小農といってもアメリカのファミリー・ファーマー (family farmer)、ドイツのバウエル (Bauer)、日本の小農、この三者は農民としての共通性を有するが、異質な点が多々ある。先生は日本の小農を「基本的には三反百姓である」とつねづね指摘されてきたが、同時に日本の農地の10アールはドイツの1ヘクタールに匹敵するという事実にも着目し、戦後自作農が有する積極面をできる限り評価してやりたいというのが、先生の基本姿勢であった。戦後まもない時期には、農地改革の評価ともかかわって、いわゆる封建論争がはなばなしくり広げられたが、「戦前は人間なみに扱われなかった人間（小作農）が、農地改革によって人間になったこと、これだけは確かだ」「農地改革をへて農民が作る意欲をもつようになった。この新しく解放された農民の力によって、敗戦後の食糧難をごく短期間に克服しえた事実を決して忘れてはならないと思う」、これが当時の論争に対する先生の基本スタンスであった。また、全国各地の実態調査を踏まえて、「わが国では資本主義社会としては最高の農地改革が実施できた」と一般的結論をくだしたうえ、各地での改革の実施状況を比較して、「小作争議や農民闘争が本格的だったところほど、農地改革が完全に実施された」、言い換えれば、「民主主義が農村の深部にどの程度まで浸透してきたか否かが、改革の成果の水準につながっている」と結論づけられた。先生の当時のこうした視点（農民陶冶の視点、民主主義の視点）は、農地改革が現代史の新たな研究対象となり、経済史研究者による実証研究が本格化されだした昨今、改めて注目されてよいと思われる。

山岡先生の第3のそして最大の「悩み」は、高度経済成長期以後の農業軽視の国策と社会風潮にある。先生は農業の近代化と自立経営農家の育成を謳った農業基本法が制定された当時は、「この法律がドイツ農業法の精神を汲んでいるなら、日本でもあるところまでいけるのではと期待していた」と告白されている。ところが、先生も指摘されているように、「農業基本法は、実際には農業労働力と農地とを工業に吐き出す法律になってしまった」。ことに、農業労働力や農地の過剰状態を政府が人為的に作り出す米の減反政策がスタートするにいたって、先生は「怒り心頭に発して」――最終講義での先生の言葉――、研究室にとどまることができなくなった。当時の嵯川虎三京都府知事に請われて、京都府農業問題協議会の会長を引き受けられ、京都府下の農村をくまなく歩いて、農民の暮らしと経営を脅す稲作減反反対を強く叫ばれた。このような時期に先生は退官されることになったのである。「私は政治の嫌いな人間です。私は政治とは思わずに動いているのです。やらざるをえないからやっているのです」「学者が研究室に立てこもって学問をしておったらよいという時代ではないのです」――これらは最終講義での先生の発言だが、当時、私どもは研究室で先生のこうした言葉を、いく度となくおききした。

この頃の先生の主張は単純明快であった。要約するとつぎのとおりである。①資本主義社会では農業の保護なくして農業の発展はありえない。既に、アメリカでもEC諸国でも、価格支持政策等によって農業が手厚く保護されているのに、日本の農業だけが放置されようとしている。②日本では、米はほっておいても十分生産できると財界やマスコミはキャンペーンを張っているが、とんでもないことだ。敗戦によって朝鮮や台湾といったそれまでの食糧基地を喪失したのに、1億の国民が主食を自給できる体制が短期間に実施できたのは、農地改革によって誕生した小農のフル活動があつてのことである。③農業労働力や農地を工業サイドに際限なく吐き出している現状を放置したうえ、食糧管理制度の改廃など価格支持政策を大幅に後退させて、どうして農民が農業生産の場でフル活動できるのだろうか。④農民たちは工業優先の国策によっていじめ抜かれているが、彼らの暮らしと経営を保護することが国民食糧の安定供給を保障し、ひいては消費者の食生活を守ることにつながる。とりわけ、今世紀末には世界の人口、とりわけ途上国の人口が急増して60億を超すと予想され、世界の飢餓人口が増加の一途をたどることは避けられない。それゆえ、国民食糧の安定確保のためには、食糧自給体制の確立は必要

不可欠であり、現に日本をのぞくどの先進資本主義国でも食糧自給率向上のためにたゆまぬ努力を重ねている。⑤こうした内外の食糧事情下で減反政策を強行するとはなにごとか。政府・財界の鉄面皮なあり方に対して、学者として心の底から怒りを覚える。

「いまのままでは日本の農業は潰れる。農業を潰してどうなるのだろうか。真剣に考えれば考えるほど、何をやっているのだろうかという感がする。農政学徒の悩みは尽きません」——こう慨嘆されて、先生は最終講義を終えられた。それから20年。ガット・ウルグァイラウンドでは農業貿易の自由化を巡って、列強間での激しい攻防戦が展開され、わが国への米輸入問題は決着を迎えようとしている。また、山岡先生も一度は期待を寄せられた農業基本法も、制定後30年をへたいま、農林水産省によって見直し作業が実施され、本年6月には『新しい食料・農業・農村政策の方向』（いわゆる『新政策』）が公表された。そこでは、農地改革によって創出された戦後自作農体制の抜本的見直しと、農業の担い手不足を口実にした「農業の法人化」構想が声高に叫ばれ、財界サイドでは、戦後の日本農業を支えてきた食糧管理制度や農地制度の大幅改変がすでに画策されている。

「政治嫌い」の山岡先生が、20年前に身を賭して警鐘を鳴らされたにもかかわらず、わが国農業はその後も後退の一途をたどり、農地の荒廃と農業の担い手不足はとどまることを知らない。いま仮りに、先生が再び教壇に立たれるとしたなら、昨今の農業をとりまく厳しい経済環境を前にして、われわれに一体何を訴えられるのであろうか。後学の農業経済学研究者にたいして、「日本の農業をしっかりと守ってください」と、いつもの笑顔で励ましてくださることだけは確かだろうが。